



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社マネーパートナーズ 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画部長 (氏名) 中西 典彦 TEL (03) 4540-3804
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月17日 配当支払開始予定日 平成20年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,677	—	922	—	922	—	585	—
19年12月期	7,143	222.1	4,675	548.5	4,581	536.4	2,851	383.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	1,843	76	1,755	27	32.1	10.3	55.0
19年12月期	29,056	48	27,170	75	64.0	15.7	65.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(注) 1. 平成20年1月1日をもって1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成19年12月期の1株当たり当期純利益は9,685円49銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は9,056円92銭であります。

2. 平成20年3月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	34,181		7,226		21.1	22,741	34
19年12月期	37,694		7,345		19.5	69,409	37

(参考) 自己資本 20年3月期 7,226百万円 19年12月期 7,345百万円

(注) 平成20年1月1日をもって1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成19年12月期の1株当たり純資産は23,136円46銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△870	△221	△654	3,107
19年12月期	1,876	△1,048	2,903	4,854

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	%	%	
19年12月期	—	—	6,700	00	709	24.9	15.9
20年3月期	—	—	460	00	146	25.0	2.0
21年3月期(予想)	未定	未定	未定	—	—	25.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性などのマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っていません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 317,760株 19年12月期 105,830株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,677	—	928	—	929	—	594	—
19年12月期	7,143	222.1	4,678	549.2	4,586	536.9	2,858	384.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1,872	32	1,782	47
19年12月期	29,127	02	27,236	71

(注) 1. 平成20年3月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

2. 平成20年1月1日をもって1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成19年12月期の1株当たり当期純利益は9,709円01銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は9,078円90銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	34,187		7,242		21.2	22,792	15	
19年12月期	37,704		7,352		19.5	69,476	23	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,242百万円 19年12月期 7,352百万円

(注) 平成20年1月1日をもって1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成19年12月期の1株当たり純資産は23,158円74銭であります。

(その他特記事項)

当社は、平成20年5月7日開催の取締役会において、当社を取り巻く環境の変化や金融市場における競争の激化に対応し、資本の効率化と経営自由度の向上を目的として、会社分割(吸収分割)の方式により持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

これを受けて、当社は移行のための第一ステップとして、100%出資の子会社である準備会社を平成20年5月中旬に設立する旨を決議しております。

なお、準備会社の概要は次のとおりであります。

商号 : マネーパートナーズ分割準備株式会社

本店 : 東京都港区六本木一丁目6番1号

代表者 : 代表取締役社長 奥山 泰全

資本金 : 100百万円

事業内容 : 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業並びに外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理及びその他これに付随する業務等

当社は、平成20年3月18日開催の第3回定時株主総会において定款を一部変更し、事業年度を従来の毎年1月1日から12月31日までから毎年4月1日から翌年3月31日までに変更いたしました。このため事業年度変更の経過措置として当連結会計年度は平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月間となっております。

これに伴い、当連結会計年度の経営成績及び財政状態について全連結会計年度との比較分析は行っていません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、企業部門においては、中国をはじめとするアジア向けの輸出が増加しているものの、原油をはじめとする素材価格の高騰により企業物価が上昇し、企業収益は弱含みで推移しており、家計部門においては、雇用情勢に厳しさが残るなか個人消費が横這いで推移するなど、景気回復は足踏み状態にあります。先行きについても、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や原油価格の動向等から景気の下振れリスクが高まるなど不透明な状況にあります。

外国為替市場においては、円高ドル安が一段と進行しました。期首は1ドル＝111円台で取引が始まりましたが、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融市場の混乱、商品価格の高騰に伴うインフレ懸念や米国景気の後退懸念等に対応し数次にわたる米国政策金利の引き下げが行われ、3月中旬には平成7年以来12年4ヶ月ぶりに1ドル＝100円の水準を割り込み、一時は1ドル＝95円台まで円高ドル安が進行しました。その後、金融市場はやや落ち着きを取り戻し、1ドル＝99円台で期末を迎えています。また、外国為替相場の変動状況については、3月中旬の急激な円高局面を除き、なだらかな円高ドル安傾向で推移し変動率は低調でありました。

このような中、当社グループは、平成20年3月24日付で金融商品取引法第31条に基づき、新たに旧証券取引法に規定されていた「証券業」のうち有価証券取引等の売買等の取扱い業務について登録を受けました。これにより、外国為替証拠金取引の証拠金として有価証券を代用することができる代用有価証券の取扱いサービスの開始に向けて準備を進めてまいりました。

また、顧客向けの営業施策として、取扱い全通貨ペアのスワップポイントのспレッドを1pip（日本円の場合は1円、米ドルの場合は1セント）にまで縮小し、顧客の受け取るスワップポイントをより大きく、顧客の支払うべきスワップポイントをより小さく設定することにより商品性の一層の向上に努めました。この他、従来の自動ロスカット制度に加え、顧客が自身のリスク許容度に応じてロスカット水準を設定できる「アセットコントロール」機能の提供を開始し顧客自身によるリスク管理機能の拡充を図ってまいりました。

一方、トレードシステムの安定稼働のための施策として、継続的にサーバの増強を行い処理能力の向上に取り組んだ他、災害や大規模なシステム障害等の有事に備えるために第2データセンターの構築に着手しております。

このような外国為替相場の変動状況や営業施策への取り組みに伴う顧客基盤の拡大等の結果、当連結会計年度の外国為替取引高は876億通貨単位となりました。また、当連結会計年度末の顧客口座数は47,948口座、顧客預り証拠金は24,061百万円となりました。なお、代用有価証券の取扱いサービスや他の金融機関に対して外国為替証拠金取引サービスを提供するためのシステム開発及び第2データセンターの構築の着手等、今後の事業展開のためのシステム投資に注力した結果、営業費用は電算機費及び減価償却費を中心に増加し754百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1,677百万円、営業利益は922百万円、経常利益は922百万円、当期純利益は585百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,512百万円減少し、34,181百万円となりました。これは、外国為替取引顧客分別金信託の減少5,572百万円や現金及び預金の減少1,746百万円等により流動資産が4,143百万円減少したこと、並びにソフトウェアの取得及び長期前払費用の増加等により固定資産が630百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,393百万円減少し、26,955百万円となりました。これは、外国為替取引自己取引差金の減少1,639百万円や外国為替取引預り証拠金の減少676百万円及び未払法人税等の減少1,579百万円等により流動負債が3,393百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して119百万円減少し、7,226百万円となりました。これは、株式の発行に伴う資本金及び資本準備金の増加4百万円並びに配当金の支払709百万円等による繰越利益剰余金の減少123百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により870百万円、投資活動により221百万円、財務活動により654百万円それぞれ減少いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ1,746百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金の残高は3,107百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は870百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上3,610百万円の資金増加要因があったこと、一方、外国為替相場の変動等による外国為替取引関連の資産負債が差引110百万円の資金減少要因となったことや、法人税等の支払1,767百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は221百万円となりました。これは、主に外国為替取引システムに係るハードウェアの取得等に伴う支出28百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得に伴う支出116百万円、第2データセンターの新設等による長期前払費用の支出76百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は654百万円となりました。これは、株式の発行による収入3百万円があったこと、一方、配当金の支払657百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	7.5	19.5	21.1
時価ベースの自己資本比率（％）	—	83.9	85.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	532.6	554.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

- （注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成18年12月期は非上場であったため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
 6. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社株式を長期保有していただく株主の皆様への利益還元として業績に応じて株主配当を実施する方針とし、内部留保の状況、事業投資及び各期の経営成績を勘案しながら積極的に検討してまいりたいと考えております。具体的には連結当期純利益の25%を配当性向の目処としております。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり460円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社グループにとっては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本株式に対する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであり、すべてのリスク要因を網羅しているわけではありません。

1) 法的規制について

① 金融商品取引法について

イ. 金融商品取引業者登録

当社グループは、金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条及び第31条に基づく登録を受けております。また、当社グループは、金融商品取引法、関連政令、府令等の諸法令に服して事業活動を行っておりますが、今後、当社グループに同諸法令に抵触する事態が発生した場合には、金融庁長官より業務停止や登録取消等の行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

ロ. 自己資本規制比率

金融商品取引業者には、金融商品取引法第46条の6に基づき自己資本規制比率の制度が設けられております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生しうる危険の額に対応する額として内閣府令で定める額の合計に対する比率をいいます（金融商品取引法第46条の6第1項）。

金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようしなければならず（金融商品取引法第46条の6第2項）、金融庁長官は金融商品取引業者に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときには業務方法の変更を命ずること、また、100%を下回るときには3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずる事ができ、更に業務停止後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは、金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされております（金融商品取引法第53条）。

なお、当社の自己資本規制比率は、平成20年3月31日現在で706.1%となっており、上記の自己資本規制比率の値を上回っております。しかしながら、今後、上記要件に抵触した場合には、金融庁長官による行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

ハ. 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた金銭につき、自己の固有の財産と分別して管理する事が義務付けられております。当社グループは、エス・ジー・信託銀行株式会社と業務契約し、外国為替証拠金取引における顧客からの預り資産について信託保全を行う等、法が要請する分別管理義務を充足しております。しかしながら、今後、これに抵触する事態が生じた場合、業務停止や登録取消等の行政処分が行われることがあり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 外国為替及び外国貿易法について

当社グループが事業として提供する外国為替証拠金取引は、外国為替及び外国貿易法第55条の3第1項第4号の規定により想定元本額が1億円を超える取引について財務大臣への報告が義務付けられております。当社グループは、翌月の20日までに毎月「資本取引に関する一括報告書」を財務大臣に提出し、法令を遵守しておりますが、上記報告を行わなかった場合には、6ヶ月以下の懲役又は20万円以下の罰金（外国為替及び外国貿易法第71条）が科せられる可能性があり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

③ 金融商品販売法、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律は、平成13年4月1日から施行されております。同法は、金融商品の販売等に際して顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生

じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者が行う金融商品の販売等にかかる勧誘の適正の確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、平成13年4月1日以降に締結される消費者契約に適用されております。同法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差（総じて情報の非対称性）に着目し、一定の条件下において、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。

当社グループでは、かかる法律への違反が無いように内部管理体制を整備しており、これまでこれらの法律に抵触した事実はありません。しかしながら、今後これらの法律に違反する事実が発生した場合には、損害賠償責任が生じることがあり、顧客からの信頼が毀損する等、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

④ 犯罪による収益の移転防止に関する法律について

平成20年3月1日より、犯罪による収益の移転防止に関する法律（以下「犯罪収益移転防止法」という。）が施行され、これに基づき金融機関に対し本人確認が義務づけられることとなりました。犯罪収益移転防止法の施行に伴い、従来、金融機関に本人確認を義務づけていた「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用防止に関する法律」（以下「本人確認法」という。）は廃止されましたが、本人確認法と同様に本人確認の内容は基本的に変わりありません。顧客の本人確認及び記録の保存、顧客管理体制の整備を促すことにより、テロ資金や犯罪収益の追跡のための情報確保とテロ資金供与及びマネー・ロンダリング等の利用防止を目的としております。

当社グループは、犯罪収益移転防止法に基づき所定の書類等を顧客から徴収し、本人確認を実施するとともに、顧客カードを作成し、本人確認記録及び取引記録を保存しております。しかしながら、当社グループの業務方法が同法に適合していないという事態が発生した場合には、金融庁長官による行政処分や刑事罰等により、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、今後これらの法的規制の改正や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2) 業績等について

① 当社グループの過去の業績について

当社グループは、北辰商品株式会社の外国為替事業部の新設分割により平成17年6月10日に設立されました。また業歴の浅い企業集団であり、今後の経営環境、事業展開による収益構造の変化や成長過程にある企業が直面する様々な問題による不確定要素を勘案した場合には、過年度の経営成績だけで今後の当社グループの業績を判断するには十分とは言えない側面があります。

② 収益構造の変化について

当社グループは、平成18年7月17日よりインターネットによる外国為替証拠金取引における取引手数料を完全に無料とし、また、建玉必要証拠金をそれまでの半額にすることでビジネスモデルを大きく転換いたしました。この施策は、顧客の外国為替証拠金取引における取引コストを低減させ、顧客の投資効率を上げることにより顧客の利便性、顧客満足度の向上を目指したものです。この結果、顧客口座数、顧客預り証拠金は急増し、当社グループの顧客基盤は大きく拡大いたしました（下記表ご参照）。また、この施策により当社グループの収益構造は、従来の手数料収益に依存した構造から売買収益が中心となる構造へ大きく転換いたしました。従って、現在の当社グループの営業収益は、顧客の増加による外国為替取引高の増加及びそれに伴うカバー取引の売買収益が中心となっておりますが、計画どおりに顧客基盤が拡大せず外国為替取引高が伸び悩んだ場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

区分	決算期									
	第1期	第2期				第3期				第4期
	平成17年	平成18年				平成19年				平成20年
	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
顧客口座数 (単位：口座)	7,479	9,128	11,063	16,451	20,948	25,458	31,078	37,326	41,911	47,948
顧客預り証拠金 (外国為替取引 預り証拠金) (単位：百万円)	10,399	10,185	10,680	14,095	17,776	19,507	24,188	24,712	24,737	24,061

③ 相場の変動による当社グループの業績への影響について

当社グループが提供する外国為替証拠金取引「パートナーズFX」は、取引の担保として差し入れる証拠金の約40倍から約100倍の取引が可能となるハイレバレッジ型の金融デリバティブ商品であり、為替相場の変動が当社顧客の売買損益に多大な影響を与えます。従って、相場変動が当社の顧客に不利に働き、顧客の損失が増大することにより顧客の投資意欲に減退が生じた場合には、当社の外国為替取引高は減少し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

当社の自己売買ポジションは、外国為替証拠金取引による顧客からの売買取引によりその都度発生いたしますが、当社ではカウンターパーティにカバー取引を行うことにより、自己売買ポジションを速やかにヘッジすることに努め、自己売買ポジションの為替変動リスクを回避しております。しかしながら、何らかの突発的な事象を材料に為替相場が短時間のうちに急激に変動した場合には、当社がカウンターパーティに対し、自己売買ポジションのカバー取引が行えない可能性があります。その際には当社自身が為替変動リスクを負うことになります。こうした想定外の事態が発生した場合には、ポジションによっては多大な損失を蒙る可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

3) 外国為替証拠金取引について

当社グループでは、外国為替証拠金取引「パートナーズFX」において米ドル、ユーロ、豪ドル、英ポンド等合計10通貨ペアの相対取引を行っております。当連結会計年度の受取手数料は1百万円、外国為替取引損益は1,676百万円であります。当連結会計年度の顧客口座数は47,948口座まで増加し、取引規模も拡大傾向にあります。しかしながら、今後において為替動向、業界の信頼性等により、顧客口座数、顧客預り資産が予想どおりに拡大しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではロスカット制度を採用しており、顧客に損失が発生した場合でも預り証拠金の範囲内に損失額が収まるように、顧客の与信リスク管理には万全を期しておりますが、為替相場の急変等により顧客に多大な損失が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

4) コンピュータシステムについて

① システム障害について

当社グループのコンピュータシステムは外国為替証拠金取引における顧客向けフロントシステム、勘定帳票系バックシステム、ディーラーの補助を主な目的とするミドルシステム及び人事、経理システム等内部管理の情報系システムから構成されております。外国為替取引システムの安定稼働は経営の最重要課題の一つと認識しており、サービスレベルの維持向上に全力で取り組んでおります。

平成17年10月に当社グループは、外国為替取引システムの全面リニューアルを果たし、その後も継続してアプリケーションやハードウェアの増強を行い、顧客利便性の向上とシステムの堅牢化、安定性の確保に努めております。保守管理につきましては、当社の子会社である株式会社マネーパートナーズソリューションズに委託する一方で、専門知識を有するシステム要員により社内でのシステム監視、管理体制を整えております。サーバ等コンピュータシステムにつきましては、耐震性についての信頼性の高い外部のインターネットデータセンターに設置されており、データ送受信回線についてもバックアップシステムや回線の多重化等、充実に図っており、危機管理体制の充実に努めております。しかしながら、これらシステムが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロの他、災害等によってシステム障害が発生し機能不全に陥って事業活動に支障をきたす場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの扱う業務は、その全て又は一部をコンピュータシステムに依存しておりますが、システムの改善、サーバの増強等安定稼働に向けた取り組みにも係わらず、アクセス数の増加、取引注文の集中等によりシステム障害が生じ、顧客取引の処理を適切に行えない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

更に今後、顧客利便性の向上やコンプライアンス要件によるシステム開発やキャパシティプランニングに則ったシステムの増強に伴う費用の増加も予想され、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② システム開発について

当社グループでは、外国為替証拠金取引市場における競争優位を確保していくため、独創的で差別化された取引サービスの提供とトレードシステムのインフラ整備、強化を最優先課題の一つと認識し、積極的に経営資源を投入し他社との差別化を図っております。当社は今後、外国為替取引システム基幹系において、1)顧客増加と約定件数増加に対するサーバ増強、2)瞬間約定処理能力強化のための基幹エンジン、3)CRM(注1)を含む業務処理能力アップ、4)緊急時の事業継続体制確保のための第2データセンター構築等のシステム開発を行って

ります。また、フロントのアプリケーションソフトとしてFXプロ向けフロントシステム、FXビギナー向けフロントシステムの開発を行い、多様な顧客ニーズに対応する中で顧客基盤の拡大、強化に結び付けていく考えております。更に、外国為替証拠金取引事業の強化に向けた証券会社となることに伴う証券バックシステムの開発、金融機関や事業会社に外国為替取引システムを提供するBtoB展開のためのパッケージソフトの開発、収益源の多様化と新たな成長分野の開拓に向けた天候デリバティブOTC（注2）システム並びにCO₂排出権取引OTCシステムの開発を考えております。しかしながら、こうしたシステム開発が計画どおりに進まずシステム投資の額が想定を超えて多額になった場合、また、当初予想していたとおりの投資効果が得られず損失を蒙った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

- (注) 1. CRMは、「Customer Relationship Management」の略であり、「一人ひとりの顧客ニーズ」を中心に考えたマーケティング手法のことであります。
2. OTCは、「Over The Counter」の略であり、「店頭相対取引」又はその対象のことであります。

5) カウンターパーティについて

当社グループが提供する外国為替証拠金取引「パートナーズFX」は、顧客と当社による相対取引であります。当社は、顧客に対する当社のポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティとも相対取引をしております。現在当社グループは、取引先リスク等を分散するために欧米等において実績のある銀行、証券会社等6社のカウンターパーティと取引をしております。しかしながら、当該カウンターパーティがシステム障害その他の理由で機能不全に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

6) 個人情報の保護について

当社グループは、顧客の氏名、電話番号、銀行口座等の個人情報を取り扱っております。これら個人情報につきましては、厳重な社内管理を行っております。具体的には、顧客の情報を保存しているサーバは、セキュリティで保護されたデータセンターに設置しており、事前に登録された人物のみがこのビル内への入館が許可され、指紋認証を含む堅牢なものとなっています。また、インターネットのセキュリティは、外部からのアクセスに対しファイアウォールで守られ、社内からは許可された者のみがアクセス可能となっており、データのダウンロード、コピー、メールへの添付については常時監視し、外部、内部とのメール送受信記録及び内容も全て保管しております。更に、USBメモリー、フロッピーディスク、CD-R等の記録メディアを社内のPCで使用することを禁止しております。

一方、当社グループの個人情報保護体制は、JISQ15001（プライバシーマーク）（注）のコンプライアンス・プログラムに基づき各種規程を制定し運用しており、当社は、平成19年6月に財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの取得を認定されております。当社グループで保有する個人情報の洗い出しは「個人データ管理台帳」によって行われ、一方、発生が予想されるリスク及びその対策の管理は業務フローによって行っております。また、物理的セキュリティとして、当社グループのオフィスエリアへの入口はセキュリティカード及び暗証番号ロックで管理し、社員以外の進入を制限しております。来訪者が入室する場合には、専用ストラップの着用や入室カードへの記入を要求することによりセキュリティの維持に努めております。人的セキュリティにつきましては、各部署の個人情報管理者が日常業務において特に「情報セキュリティ規程」の遵守を指導する他、「個人情報保護教育責任者」により、年に1回個人情報保護に関する教育を全社員に実施して、個人情報漏洩や個人情報保護違反等の防止に努めております。

このように当社グループは、平成17年4月1日に施行された個人情報の保護に関する法律に対応すべく、役員及び社員の啓蒙活動や管理体制の整備を行い個人情報の適正な保護に努めておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の瑕疵等により個人情報が漏洩した場合には、監督官庁からの処分や損害賠償請求を受けると同時に社会的な信用を失う恐れがあり、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

- (注) JISQ15001（プライバシーマーク）は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項に関する規格であります。

7) 経営環境について

外国為替証拠金取引を取り扱う金融商品取引業者間での競争が激化しつつあります。平成17年7月1日に金融先物取引法が改正され、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行され、金融庁による不適切な業者に対する行政処分が数多くなされ、市場から退出する業者が続出する一方で、金融庁の登録を取得した業者間では取引手数料のディスカウントや商品、サービスの競争が激しさを増しております。また、インターネット専門の証券会社を中心に、外国為替証拠金取引を扱う業者も増加し、脅威となる可能性があります。

平成17年7月1日から東京金融先物取引所に新規上場された取引所為替証拠金取引「くりっく365」は、相対取引では認められていない税制上のメリットや株式取引等と同様の取引所取引という安心感、認知度が評価され、今後

「くりっく365」がシェアを拡大する可能性があります。しかしながら、当社は、提示レートの変更を継続的に瞬時に行うなど、結果としてより有利なレートの得られる機会がある相対取引での優位性を堅持し、市場の拡大に努めてまいりたいと考えております。

今後、業界の健全化や「貯蓄から投資へ」の流れの中で、ビジネスチャンスを求めて銀行、証券会社、商品取引員、外資系企業、IT系企業等の多様な業種から市場参加が見込まれ、より厳しい競争環境が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当りの費用が増加することも考えられます。そうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

8) 今後の事業方針について

当社グループでは、外国為替証拠金取引を巡る競合他社との競争が一層厳しくなる環境を十分に認識し、今後の事業方針として、外国為替証拠金取引オンライン取引システムにおける競争優位を確保すること、及び次の成長に向けて新たな収益基盤の拡充を図ることを目標に、積極的なブランディング政策の展開とブランドロイヤリティの確立、顧客セグメントの明確化による顧客基盤の拡充、新商品、新サービスによる収益源の多様化、そしてコンプライアンス体制、内部管理体制の強化を経営の重要課題として事業展開しております。この方針に沿って、今後こうした施策に取り組む方針ではありますが、これらの施策が必ずしも期待どおりに達成される保証はありません。また、顧客のニーズや市場環境に適合できず、方針の転換を余儀なくされた場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

9) 証券業への参入について

当社は、平成20年3月24日付で、金融商品取引法第31条に基づき、金融商品取引業の業務種別変更の登録を受けました。旧証券取引法に規定されていた「証券業」のうち有価証券取引等の売買等を行う業務であり、日本証券業協会への加入など所定の手続きを経て、有価証券の取扱い業務を開始いたします。これにより、外国為替証拠金取引において現金以外に有価証券を担保にした取引サービスも容易となり、顧客基盤の拡大に寄与するものと考えております。当社グループは、証券業の準備を進めると同時にシステム開発を進めておりますが、必ずしも予定どおりに進行せず、また、当初計画したとおりの投資効果が得られず、もしくは競争力の強化につながらなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

更に、証券業において求められる社内体制や業務方法等に不備がある場合には、監督官庁から処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

10) 人員体制について

当社グループは、平成17年6月10日に設立されて以来、各部門の組織体制の構築や必要とされる人員体制の整備に全力をあげてまいりました。今後は、社内教育、研修制度の充実を図ることにより、従業員の定着化や組織体制の強化に努めてまいります。しかしながら、従業員の定着化や優秀な人材の確保が計画どおり進まなかった場合には、今後の当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

11) 株主について

平成20年3月31日現在の株主名簿によれば、東短ホールディングス株式会社は当社株式を37,500株（発行済株式総数の11.8%所有、大株主第1位）、並びに楽天ストラテジックパートナーズ株式会社は同32,820株（同10.3%所有、大株主第2位）を保有しております。

両社は、グループ会社を通じて当社グループと同様に外国為替証拠金取引業務を行っており、当社グループと競合しております。現状では、両社は当社株主として当社グループと友好的な関係にあります。今後の事業環境、経営戦略によっては関係に変化が生じる可能性があります。

12) ストック・オプション制度について

平成17年6月28日、平成17年10月3日、平成18年2月13日、平成18年4月28日、平成18年8月17日及び平成18年10月30日の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社グループの役員及び社員68名に対しストック・オプションとして新株予約権956個を発行することにつき決議を行っております。これらの新株予約権が行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また今後において当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的にして、新株予約権の発行を行う可能性があり、追加された新株予約権の付与は1株当たりの株式価値の一層の希薄化を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Don't Stop」を社是とし、企業理念として掲げている「カスタマーファースト」、「イノベーション」、「バリューアップ」、「コンプライアンス」の四つの基本コンセプトの実現に向けた取り組みを継続的に実行し、かつ「止めない」ことを会社経営の基本方針としております。

当社グループは、「投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する」ことをビジネスミッションとして定めており、外国為替証拠金取引をコアビジネスと位置づけ事業を拡大する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化のため株主資本を効率的に活用することを重視しております。このために効率的な収益構造の実現を目指してまいります。これら効率性を計る尺度として、株主資本利益率（ROE）及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、外国為替証拠金取引をビジネスの基軸に置き、顧客基盤の拡大を図る中で収益の拡大並びに事業の発展を目指してまいります。外国為替証拠金取引に関しては、激化する競争環境の中で競争優位を確立するために、商品性の向上や情報、チャートなど各種ツールの洗練化、新サービスの提案などを継続的、積極的に行うとともに、取引システムの一層の安定化に努めてまいります。また、OTCの特性を生かした金融デリバティブ商品の可能性を追求し、外国為替証拠金取引に次ぐ収益事業の確立に努めてまいります。

顧客から信頼され安心できる企業グループとして認知を獲得できるよう、コンプライアンス体制の維持、向上並びに内部統制と一体化したリスク管理体制によるコーポレートガバナンスを推進してまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

外国為替証拠金取引市場における競争環境が今後一層厳しさを増すと予想される中、当社グループは外国為替証拠金取引の専門会社としての強みを活かすことにより、外国為替証拠金取引市場における競争優位性を確保すること、及び次への成長に向け新たな収益基盤の拡充を図ることを事業展開の重要目標として位置づけ経営に取組んでおります。このような認識の上に立ち、当社グループといたしましては、以下の課題に取組んでまいり所存であります。

1) ブランドロイヤリティの確立、強化について

当社グループは、競争が激化する外国為替証拠金取引市場において競争優位性を確保するためには、顧客に提供する商品、サービスにおいて優位性を確保することのみならず、顧客からの信頼感、安心感をブランドとして浸透させることが重要であると認識しております。このため、当社グループでは、外国為替証拠金取引に係るコストの低減化や品揃えの豊富化、レバレッジの多様化、コールセンター業務のクオリティアップ等、顧客の視点に立った商品、サービスの提供に努める一方、外国為替取引システムの安定稼働のための諸施策の実施に努めた上で、これらの取り組みを適時適切な手段で情報発信することにより、ブランドロイヤリティの確立、強化を図ってまいります。

2) 外国為替取引システムの安定稼働について

当社グループにおいては、外国為替証拠金取引のほぼ100%がオンラインシステムにより提供されており、外国為替取引システムの安定稼働は、重要な課題の一つであると認識しております。

このため、増加する取引量に対応して、適切なキャパシティプランニングに基づいた外国為替取引システムの継続的な改良、増強を実施し処理能力の増強を図るほか、災害や大規模なシステム障害等の有事に備え第2データセンターの構築をはじめとする事業継続計画の確立に努めてまいります。

3) 顧客基盤の拡充について

当社グループは、これまでコアターゲットとしてデイトレーダー等のアクティブ投資家層を中心としてマーケティングを実施してまいりました。今後は、従来のアクティブ投資家層に加えてビギナー層に対するサービス展開を強化し、顧客基盤の更なる拡充、安定化を図りたいと考えております。具体的には、ビギナー層向けの商品、サービ

スとして、レバレッジを抑え取引単位を小額化する等の対応や取引画面の簡素化等を計画しております。また、ビギナー層のレベルアップのための施策として、インターネットを利用したリアルタイムセミナーや勉強会の実施等の投資運用教育、啓蒙にも取り組んでまいります。

また、当社グループは、現在顧客から金銭に限り受け入れております外国為替証拠金取引のための預り資産に、有価証券を追加することを目的として、第一種金融商品取引業のうち改正前証券取引法に規定されていた旧「証券業」業務の登録を平成20年3月24日に受けました。これにより、あらたな顧客層の取り込み及び顧客預り資産の増加を図ってまいります。

4) 新商品の開発と収益の多様化について

当社グループは、外国為替証拠金取引の専門会社として、これまで外国為替証拠金取引における営業施策に注力してまいりましたので、収益の大部分を外国為替証拠金取引に係わる売買収益に依存しております。今後、環境の変化や顧客ニーズの変化に対しても安定的に収益を計上できるよう、また、今後の成長を図る上でも、取扱商品、サービスを多様化することにより収益基盤を拡充することは、当社グループの重要な課題の一つであると認識しております。

このため、外国為替取引システムを当社グループ内にて自社開発していることの強味を活かし、他の金融機関等に対して外国為替取引システムのホワイトラベル（注1）提供などの外国為替証拠金取引業者向け（BtoB）ビジネスの展開を図ってまいります。

また、旧「証券業」業務の登録により可能となるあらたな商品の取り扱いについて、商業化の可能性についての検討をすすめるほか、これまで外国為替証拠金取引で蓄積したECN（注2）のノウハウを基礎に、外国為替証拠金取引以外のOTCの商品化、事業化にも取り組んでまいります。

（注）1. ホワイトラベルは、ASP（「Application Service Provider」の略）サービスやシステムの提供等により、相手先ブランドによるエンドユーザーへのサービス提供を可能とするサービスパッケージのことです。

2. ECNは、「Electronic Communications Network」の略であり、「電子市場取引」のことです。

5) コンプライアンス体制の確立について

当社グループの扱う外国為替証拠金取引は、ハイリスク・ハイリターン型の金融商品であり、金融商品取引法や金融商品の販売等に関する法律により、顧客の適合性を厳格に審査し、十分な商品説明やリスク説明を行うことや不招請勧誘及び断定的判断の提供の禁止等が義務付けられております。また、金融商品取引業の内容について宣伝広告を掲載する場合には、著しく事実に相違する表示をし、又は著しく人を誤解させるような表示をしてはならないと厳しく規制されております。当社グループでは、コンプライアンスを重要な課題の一つであると認識し、平成19年11月に「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス・ガイドライン」の制定を行い、金融商品取引法、その他関連法令に準拠したコンプライアンス体制の強化を図っております。今後においても、コンプライアンス・プログラム（年間スケジュール）に基づき、役員や従業員に対するコンプライアンス・ガイドラインの周知徹底、教育、啓蒙活動をはじめとする施策を実施し、コンプライアンス体制の確立を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

当連結会計年度は決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、対前年比の記載は行っておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,854		3,107		
2. 外国為替取引顧客分別 金信託		22,341		16,769		
3. 外国為替取引顧客差金		5,464		9,101		
4. 外国為替取引未収金		435		98		
5. 外国為替取引差入証拠 金		3,003		3,000		
6. 前払費用		56		58		
7. 繰延税金資産		147		18		
8. その他		28		33		
流動資産合計		36,331	96.4	32,188	94.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		87		87		
減価償却累計額		6	80	9	78	
(2) 器具備品		117		157		
減価償却累計額		15	102	26	131	
有形固定資産合計			183		209	0.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			262		812	
(2) ソフトウェア仮勘定			84		80	
(3) 商標権			4		4	
無形固定資産合計			351		897	2.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			197		197	
(2) 長期前払費用			50		103	
(3) 長期差入保証金			530		530	
(4) 繰延税金資産			27		32	
(5) その他			22		22	
投資その他の資産合計			828		886	2.6
固定資産合計			1,362		1,992	5.8
資産合計			37,694		34,181	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 外国為替取引自己取引 差金		1,655		15	
2. 外国為替取引未払金		1,474		1,405	
3. 外国為替取引預り証 金		24,737		24,061	
4. 短期借入金		250		250	
5. 未払金		163		639	
6. 未払費用		122		125	
7. 未払法人税等		1,799		219	
8. 賞与引当金		19		—	
9. その他		13		122	
流動負債合計		30,234	80.2	26,840	78.6
II 固定負債					
1. 長期預り保証金		114		114	
固定負債合計		114	0.3	114	0.3
負債合計		30,348	80.5	26,955	78.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,739	4.6	1,741	5.1
2. 資本剰余金		1,816	4.8	1,818	5.3
3. 利益剰余金		3,789	10.1	3,666	10.7
株主資本合計		7,345	19.5	7,226	21.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		△0	0.0	△0	0.0
評価・換算差額等合計		△0	0.0	△0	0.0
純資産合計		7,345	19.5	7,226	21.1
負債純資産合計		37,694	100.0	34,181	100.0

(2) 連結損益計算書

当連結会計年度は決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、対前年比の記載は行っていません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 受取手数料		5		1	
2. 外国為替取引損益		7,138	7,143	1,676	1,677
II 営業費用					
販売費及び一般管理費	※1		2,468		754
営業利益			4,675		922
III 営業外収益					
1. 受取利息		0		0	
2. 有価証券売却益		0		—	
3. 貸貸収入		28		28	
4. その他		0	29	0	29
IV 営業外費用					
1. 支払利息		3		0	
2. 貸貸費用		28		28	
3. 株式交付費		25		0	
4. 上場関連費用		64		—	
5. その他		1	123	—	30
経常利益			4,581		922
V 特別利益					
1. 賞与引当金戻入益			—		0
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	22		—	
2. 事務所拡張費用		22		—	
3. その他		2	48	—	—
税金等調整前当期純利益			4,533		922
法人税、住民税及び事業税		1,827		213	
法人税等調整額		△145	1,681	123	337
当期純利益			2,851		585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	275	351	938	1,564	—	—	1,564
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,464	1,464		2,929			2,929
当期純利益			2,851	2,851			2,851
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					△0	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,464	1,464	2,851	5,780	△0	△0	5,780
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,739	1,816	3,789	7,345	△0	△0	7,345

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,739	1,816	3,789	7,345	△0	△0	7,345
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	2	2		4			4
剰余金の配当			△709	△709			△709
当期純利益			585	585			585
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2	2	△123	△119	—	—	△119
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,741	1,818	3,666	7,226	△0	△0	7,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、対前年比の記載は行っておりません。

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,533	922
減価償却費		45	33
有価証券売却益		△0	—
投資事業組合持分損失		1	—
株式交付費		25	0
固定資産除却損		22	—
受取利息		△0	△0
支払利息		3	0
賞与引当金の減少額		△2	△19
外国為替取引顧客分別金 信託の減少額(又は増加 額(△))		△5,959	5,572
外国為替取引顧客差金の 増加額		△3,468	△3,637
外国為替取引未収金の減 少額		76	336
外国為替取引差入証拠金 の減少額(又は増加額 (△))		△2,443	3
その他流動資産の増加額		△63	△6
その他固定資産の減少額		8	6
外国為替取引自己取引差 金の増加額(又は減少額 (△))		1,625	△1,639
外国為替取引未払金の増 加額(又は減少額 (△))		600	△68
外国為替取引預り証拠金 の増加額(又は減少額 (△))		6,960	△676
未払金の増加額		24	32
未払費用の増加額		35	3
その他流動負債の増加額		2	58
その他		25	△25
小計		2,054	897

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息の受取額		0	0
利息の支払額		△3	△0
法人税等の支払額		△175	△1,767
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,876	△870
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
投資有価証券の取得によ る支出		△602	—
投資有価証券の売却によ る収入		403	—
有形固定資産の取得によ る支出		△162	△28
無形固定資産の取得によ る支出		△302	△116
長期差入保証金の差入に よる支出		△536	—
長期差入保証金の返戻に よる収入		56	—
長期前払費用の増加によ る支出		△18	△76
長期預り保証金の受入に よる収入		114	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,048	△221
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
配当金の支払額		—	△657
株式の発行による収入		2,903	3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,903	△654
IV 現金及び現金同等物の増加 額(又は減少額(△))		3,731	△1,746
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,122	4,854
VI 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	4,854	3,107

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社マネーパートナーズソリューションズ	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、当社は平成19年9月30日に施行の金融商品取引法に対応するため、平成20年3月18日開催の第3回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、連結決算日は12月31日から3月31日に変更となりました。その経過措置として、当連結会計年度は平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月となっております。 また、当社の連結決算日の変更に伴い、連結子会社も決算日を12月31日から3月31日に変更しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎にし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 イ 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 5年～15年	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 イ 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～15年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。 なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。 また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、当社グループでは、その具体的方法として金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第2号に定める金銭信託による方法を原則としております。当該金銭信託に係る元本及び収益は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度において負担すべき賞与支給見込額がないため、賞与引当金は計上していません。 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 当社グループからのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。</p> <p>なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算して算出しており、これと同金額を連結貸借対照表上の外国為替取引自己取引差金勘定に計上しております。</p> <p>また、カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー（ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し）されておりますので、評価損益は実質的には当連結会計年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定しております。</p>	<p>(3) カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益に区分表示しておりました「雑収入」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少であるため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
1. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	250百万円	1. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	250百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入実行残高	250百万円												
差引額	250百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入実行残高	250百万円												
差引額	250百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>電算機費</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table>	給料手当	383百万円	賞与引当金繰入額	19	広告宣伝費	338	電算機費	585	減価償却費	45	支払手数料	272	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機費</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	給料手当	116百万円	電算機費	184	地代家賃	98	減価償却費	33
給料手当	383百万円																				
賞与引当金繰入額	19																				
広告宣伝費	338																				
電算機費	585																				
減価償却費	45																				
支払手数料	272																				
給料手当	116百万円																				
電算機費	184																				
地代家賃	98																				
減価償却費	33																				
※2 固定資産除却損は、建物18百万円、器具備品0百万円、ソフトウェア3百万円、長期前払費用0百万円であります。	—————																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,000	96,830		105,830
合計	9,000	96,830		105,830
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行株式総数の増加96,830株は、平成19年1月1日をもって行った1株を10株とする株式分割による増加81,000株、公募による新株の発行による増加15,000株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加830株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	709	利益剰余金	6,700	平成19年12月31日	平成20年3月19日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	105,830	211,930		317,760
合計	105,830	211,930		317,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行株式総数の増加211,930株は、平成20年1月1日をもって行った1株を3株とする株式分割による増加211,660株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加270株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	709	6,700	平成19年12月31日	平成20年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	146	利益剰余金	460	平成20年3月31日	平成20年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,854百万円	現金及び預金勘定 3,107百万円
現金及び現金同等物 4,854百万円	現金及び現金同等物 3,107百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">820</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	481	96	385	ソフトウェア	338	125	213	合計	820	221	599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">733</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	664	122	541	ソフトウェア	326	133	192	合計	990	256	733
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	481	96	385																														
ソフトウェア	338	125	213																														
合計	820	221	599																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	664	122	541																														
ソフトウェア	326	133	192																														
合計	990	256	733																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table>	1年内	162百万円	1年超	447百万円	合計	610百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> </table>	1年内	196百万円	1年超	550百万円	合計	746百万円																				
1年内	162百万円																																
1年超	447百万円																																
合計	610百万円																																
1年内	196百万円																																
1年超	550百万円																																
合計	746百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	163百万円	減価償却費相当額	150百万円	支払利息相当額	19百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	66百万円	支払利息相当額	8百万円																				
支払リース料	163百万円																																
減価償却費相当額	150百万円																																
支払利息相当額	19百万円																																
支払リース料	72百万円																																
減価償却費相当額	66百万円																																
支払利息相当額	8百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合出資金	197

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合出資金	197

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 顧客との相対取引による外国為替証拠金取引は、当社の配信する為替レートに対するインターネットもしくはコールセンターを経由した注文の受付・受諾により成立します。ディーリング部門においては、これにより生じる為替変動リスクをヘッジするため、ディーリング部管理規程に基づきカウンターパーティに対してカバー取引を実施し、当社全体の為替ポジションの偏りを通貨ペア毎にゼロとするよう管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客が証拠金の金額を超える損失を蒙る可能性があり、この場合顧客に対する金銭債権が生じるに伴う信用リスクが発生いたします。一方、カウンターパーティとの外国為替証拠金取引においては、当社の行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。 また、当社は、顧客との外国為替証拠金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の基本方針としておりますが、カバー取引の管理に不備がある場合、為替変動リスクのヘッジが意図どおり行われないリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成り行き決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。 カウンターパーティの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティを慎重に選定するとともに、信用状況等の変化の有無について管理を行っております。更にカウンターパーティを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。 また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門におけるチェックに加え、ディーリング部門から独立した管理部門により日々チェックを行う体制となっております。またカウンターパーティとの相対取引による売買損益差金決済や残高確認も管理部門において実施しており、取引の内容についても二重のチェックが実施されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	外国為替証拠金取引 売建	199,317	—	194,123	5,194
	買建	195,508	—	194,123	△1,385
合計		—	—	—	3,808

(注) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	外国為替証拠金取引 売建	96,916	—	88,249	8,667
	買建	87,830	—	88,249	418
合計		—	—	—	9,085

(注) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月1日 ストック・オプション	平成17年10月3日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員34名	当社の従業員3名	当社の監査役1名 当社の従業員1名
ストック・オプションの付与数 (注1、3)	普通株式 1,970株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成17年7月1日	平成17年10月3日	平成18年2月13日
権利確定条件 (注2)	付与日 (平成17年7月1日) 以降、権利確定日 (平成19年6月28日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日 (平成17年10月3日) 以降、権利確定日 (平成19年10月3日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日 (平成18年2月13日) 以降、権利確定日 (平成20年2月13日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間 (注2)	自平成17年7月1日 至平成19年6月28日	自平成17年10月3日 至平成19年10月3日	自平成18年2月13日 至平成20年2月13日
権利行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	自平成19年10月4日 至平成27年10月3日	自平成20年2月14日 至平成27年10月3日

	平成18年4月28日 ストック・オプション	平成18年9月15日 ストック・オプション	平成18年10月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員45名	当社の取締役2名 当社の従業員2名	当社の取締役5名 当社の従業員18名
ストック・オプションの付与数 (注1、3)	普通株式 1,590株	普通株式 3,600株	普通株式 1,200株
付与日	平成18年4月28日	平成18年9月15日	平成18年10月13日
権利確定条件 (注2)	付与日 (平成18年4月28日) 以降、権利確定日 (平成20年4月28日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日 (平成18年9月15日) 以降、権利確定日 (平成20年9月15日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日 (平成18年10月13日) 以降、権利確定日 (平成20年10月13日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間 (注2)	自平成18年4月28日 至平成20年4月28日	自平成18年9月15日 至平成20年9月15日	自平成18年10月13日 至平成20年10月13日
権利行使期間	自平成20年4月29日 至平成28年4月28日	自平成20年9月16日 至平成28年8月17日	自平成20年10月14日 至平成28年8月17日

	平成18年10月30日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役3名
ストック・オプションの付与数(注1、3)	普通株式 200株
付与日	平成18年10月30日
権利確定条件(注2)	付与日(平成18年10月30日)以降、権利確定日(平成20年10月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間(注2)	自平成18年10月30日 至平成20年10月30日
権利行使期間	自平成20年10月31日 至平成28年8月17日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件及び対象勤務期間は、当連結会計年度において存在したいずれのストック・オプションについても、新株予約権割当契約書に明記されておりません。会社法の施行日以後に付与されたストック・オプションについては、新株予約権割当契約書における新株予約権の行使期間及び行使の条件を基に、ストック・オプション等に関する会計基準に基づきストック・オプションの権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなした上で権利確定条件及び対象勤務期間を記載しております。また、会社法の施行日より前に付与されたストック・オプションについても、会社法の施行日以後に付与されたものに準じて権利確定条件及び対象勤務期間を記載しております。
3. 平成18年12月12日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:10の割合で増加しております。
4. 平成19年12月3日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:3の割合で増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年7月1日 ストック・ オプション	平成17年10月3日 ストック・ オプション	平成18年2月13日 ストック・ オプション	平成18年4月28日 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,420	300	500	1,450
付与	—	—	—	—
失効	50	—	—	60
権利確定	1,370	300	—	—
未確定残	—	—	500	1,390
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	1,370	300	—	—
権利行使	680	150	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	690	150	—	—

	平成18年9月15日 ストック・ オプション	平成18年10月13日 ストック・ オプション	平成18年10月30日 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	3,600	1,190	200
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	3,600	1,190	200
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

- (注) 1. 平成18年12月12日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:10の割合で増加しております。
2. 平成19年12月3日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:3の割合で増加しております。

② 単価情報

		平成17年7月1日 ストック・ オプション	平成17年10月3日 ストック・ オプション	平成18年2月13日 ストック・ オプション	平成18年4月28日 ストック・ オプション
権利行使価格	(円)	33,000	60,000	60,000	90,000
行使時平均株価	(円)	386,721	379,333	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—	—

		平成18年9月15日 ストック・ オプション	平成18年10月13日 ストック・ オプション	平成18年10月30日 ストック・ オプション
権利行使価格	(円)	90,000	90,000	90,000
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	0	0	0

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額は1,670百万円であります。

5. 当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は288百万円であります。

6. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年7月1日 ストック・オプション	平成17年10月3日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員34名	当社の従業員3名	当社の監査役1名 当社の従業員1名
ストック・オプションの付与数（注1、3、4）	普通株式 5,910株	普通株式 1,500株	普通株式 1,500株
付与日	平成17年7月1日	平成17年10月3日	平成18年2月13日
権利確定条件（注2）	付与日（平成17年7月1日）以降、権利確定日（平成19年6月28日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日（平成17年10月3日）以降、権利確定日（平成19年10月3日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日（平成18年2月13日）以降、権利確定日（平成20年2月13日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間（注2）	自平成17年7月1日 至平成19年6月28日	自平成17年10月3日 至平成19年10月3日	自平成18年2月13日 至平成20年2月13日
権利行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	自平成19年10月4日 至平成27年10月3日	自平成20年2月14日 至平成27年10月3日

	平成18年4月28日 ストック・オプション	平成18年9月15日 ストック・オプション	平成18年10月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員45名	当社の取締役2名 当社の従業員2名	当社の取締役5名 当社の従業員18名
ストック・オプションの付与数（注1、3、4）	普通株式 4,770株	普通株式10,800株	普通株式 3,600株
付与日	平成18年4月28日	平成18年9月15日	平成18年10月13日
権利確定条件（注2）	付与日（平成18年4月28日）以降、権利確定日（平成20年4月28日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日（平成18年9月15日）以降、権利確定日（平成20年9月15日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日（平成18年10月13日）以降、権利確定日（平成20年10月13日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間（注2）	自平成18年4月28日 至平成20年4月28日	自平成18年9月15日 至平成20年9月15日	自平成18年10月13日 至平成20年10月13日
権利行使期間	自平成20年4月29日 至平成28年4月28日	自平成20年9月16日 至平成28年8月17日	自平成20年10月14日 至平成28年8月17日

	平成18年10月30日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役3名
ストック・オプションの付与数(注1、3、4)	普通株式 600株
付与日	平成18年10月30日
権利確定条件(注2)	付与日(平成18年10月30日)以降、権利確定日(平成20年10月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間(注2)	自平成18年10月30日 至平成20年10月30日
権利行使期間	自平成20年10月31日 至平成28年8月17日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件及び対象勤務期間は、当連結会計年度において存在したいずれのストック・オプションについても、新株予約権割当契約書に明記されておりません。会社法の施行日以後に付与されたストック・オプションについては、新株予約権割当契約書における新株予約権の行使期間及び行使の条件を基に、ストック・オプション等に関する会計基準に基づきストック・オプションの権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなした上で権利確定条件及び対象勤務期間を記載しております。また、会社法の施行日より前に付与されたストック・オプションについても、会社法の施行日以後に付与されたものに準じて権利確定条件及び対象勤務期間を記載しております。
3. 平成18年12月12日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:10の割合で増加しております。
4. 平成19年12月3日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:3の割合で増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年7月1日 ストック・ オプション	平成17年10月3日 ストック・ オプション	平成18年2月13日 ストック・ オプション	平成18年4月28日 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	1,500	4,170
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	210
権利確定	—	—	1,500	—
未確定残	—	—	—	3,960
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	2,070	450	—	—
権利確定	—	—	1,500	—
権利行使	120	—	150	—
失効	60	—	—	—
未行使残	1,890	450	1,350	—

	平成18年9月15日 ストック・ オプション	平成18年10月13日 ストック・ オプション	平成18年10月30日 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	10,800	3,570	600
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	10,800	3,570	600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 平成19年12月3日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:3の割合で増加しております。

② 単価情報

		平成17年7月1日 ストック・ オプション	平成17年10月3日 ストック・ オプション	平成18年2月13日 ストック・ オプション	平成18年4月28日 ストック・ オプション
権利行使価格	(円)	11,000	20,000	20,000	30,000
行使時平均株価	(円)	91,600	—	91,600	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—	—

		平成18年9月15日 ストック・ オプション	平成18年10月13日 ストック・ オプション	平成18年10月30日 ストック・ オプション
権利行使価格	(円)	30,000	30,000	30,000
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	0	0	0

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額は1,447百万円であります。

5. 当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は20百万円であります。

6. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>控除対象外消費税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部損失消去</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	137	一括償却資産	2	賞与引当金	7	控除対象外消費税	6	営業権	428	連結会社間内部利益消去	20	その他	1	繰延税金資産小計	604	評価性引当額	△428	繰延税金資産合計	175	繰延税金負債		連結会社間内部損失消去	△1	繰延税金負債合計	△1	繰延税金資産の純額	174	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>控除対象外消費税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部損失消去</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	17	一括償却資産	1	控除対象外消費税	10	営業権	384	連結会社間内部利益消去	21	その他	0	繰延税金資産小計	436	評価性引当額	△384	繰延税金資産合計	52	繰延税金負債		連結会社間内部損失消去	△1	繰延税金負債合計	△1	繰延税金資産の純額	50
繰延税金資産	(百万円)																																																										
未払事業税	137																																																										
一括償却資産	2																																																										
賞与引当金	7																																																										
控除対象外消費税	6																																																										
営業権	428																																																										
連結会社間内部利益消去	20																																																										
その他	1																																																										
繰延税金資産小計	604																																																										
評価性引当額	△428																																																										
繰延税金資産合計	175																																																										
繰延税金負債																																																											
連結会社間内部損失消去	△1																																																										
繰延税金負債合計	△1																																																										
繰延税金資産の純額	174																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																										
未払事業税	17																																																										
一括償却資産	1																																																										
控除対象外消費税	10																																																										
営業権	384																																																										
連結会社間内部利益消去	21																																																										
その他	0																																																										
繰延税金資産小計	436																																																										
評価性引当額	△384																																																										
繰延税金資産合計	52																																																										
繰延税金負債																																																											
連結会社間内部損失消去	△1																																																										
繰延税金負債合計	△1																																																										
繰延税金資産の純額	50																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の影響</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	評価性引当の影響	△3.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の影響</td> <td style="text-align: right;">△4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.1	評価性引当の影響	△4.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																														
	(%)																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																										
住民税均等割等	0.1																																																										
評価性引当の影響	△3.9																																																										
その他	0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																										
	(%)																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																										
住民税均等割等	0.1																																																										
評価性引当の影響	△4.8																																																										
その他	0.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは外国為替取引専門会社として、一般投資家向けに外国為替証拠金取引を提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは外国為替取引専門会社として、一般投資家向けに外国為替証拠金取引を提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	佐藤直広	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	—	—	ストック・オプションの行使	6	—	—

(注) 上記のストック・オプションは、平成17年10月3日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与されたものであります。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	山本壯兵	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	—	—	ストック・オプションの行使	3	—	—

(注) 上記のストック・オプションは、平成18年2月13日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与されたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)																	
1株当たり純資産額	69,409.37円	1株当たり純資産額	22,741.34円																
1株当たり当期純利益金額	29,056.48円	1株当たり当期純利益金額	1,843.76円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27,170.75円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,755.27円																
<p>当社は平成19年6月21日付で株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>17,385.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>6,550.58円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	17,385.62円	1株当たり当期純利益金額	6,550.58円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>23,136.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>9,685.49円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>9,056.92円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	23,136.46円	1株当たり当期純利益金額	9,685.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,056.92円
前連結会計年度																			
1株当たり純資産額	17,385.62円																		
1株当たり当期純利益金額	6,550.58円																		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>																			
前連結会計年度																			
1株当たり純資産額	23,136.46円																		
1株当たり当期純利益金額	9,685.49円																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,056.92円																		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,851	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,851	585
普通株式の期中平均株式数(株)	98,137	317,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,811	16,007
(うち新株予約権に係る増加数)	(6,811)	(16,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成19年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式211,660株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,795.21円</td> <td>1株当たり純資産額 23,136.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,183.53円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 9,685.49円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,056.92円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 5,795.21円	1株当たり純資産額 23,136.46円	1株当たり当期純利益金額 2,183.53円	1株当たり当期純利益金額 9,685.49円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,056.92円	<p>(吸収分割)</p> <p>当社は、平成20年5月7日開催の取締役会において、当社グループを取り巻く環境の変化や金融市場における競争の激化に対応し、資本の効率化と経営自由度の向上を目的として、会社分割(吸収分割)の方式により持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>これを受けて、当社は移行のための第一ステップとして、100%出資の子会社である準備会社を平成20年5月中旬に設立する旨を決議しております。</p> <p>なお、準備会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>商号 : マネーパートナーズ分割準備株式会社 本店 : 東京都港区六本木一丁目6番1号 代表者 : 代表取締役社長 奥山 泰全 資本金 : 100百万円 事業内容 : 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業並びに外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理及びその他これに付随する業務等</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 5,795.21円	1株当たり純資産額 23,136.46円								
1株当たり当期純利益金額 2,183.53円	1株当たり当期純利益金額 9,685.49円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,056.92円								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

当事業年度は決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、対前年比の記載は行っていません。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,816		3,057	
2. 外国為替取引顧客分別金信託		22,341		16,769	
3. 外国為替取引顧客差金		5,464		9,101	
4. 外国為替取引未収金		435		98	
5. 外国為替取引差入証拠金		3,003		3,000	
6. 前払費用		56		58	
7. 繰延税金資産		145		18	
8. その他		39		38	
流動資産合計		36,303	96.3	32,142	94.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		86		87	
減価償却累計額		6	80	9	78
(2) 器具備品		117		157	
減価償却累計額		15	102	26	131
有形固定資産合計			182		209
			0.5		0.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			290		855
(2) ソフトウェア仮勘定			85		79
(3) 商標権			4		4
無形固定資産合計			379		939
			1.0		2.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			197		197
(2) 関係会社株式			30		30
(3) 長期前払費用			50		103
(4) 長期差入保証金			530		530
(5) 繰延税金資産			8		12
(6) その他			22		22
投資その他の資産合計			838		896
			2.2		2.6
固定資産合計			1,401		2,044
			3.7		6.0
資産合計			37,704		34,187
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 外国為替取引自己取引差金		1,655		15	
2. 外国為替取引未払金		1,474		1,405	
3. 外国為替取引預り証拠金		24,737		24,061	
4. 短期借入金		250		250	
5. 未払金		178		628	
6. 未払費用		122		125	
7. 未払法人税等		1,784		218	
8. 賞与引当金		19		—	
9. その他		16		125	
流動負債合計		30,237	80.2	26,830	78.5
II 固定負債					
1. 長期預り保証金		114		114	
固定負債合計		114	0.3	114	0.3
負債合計		30,351	80.5	26,945	78.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,739	4.6	1,741	5.1
2. 資本剰余金					
資本準備金		1,816		1,818	
資本剰余金合計		1,816	4.8	1,818	5.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,796		3,682	
利益剰余金合計		3,796	10.1	3,682	10.8
株主資本合計		7,352	19.5	7,242	21.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		△0	0.0	△0	0.0
評価・換算差額等合計		△0	0.0	△0	0.0
純資産合計		7,352	19.5	7,242	21.2
負債純資産合計		37,704	100.0	34,187	100.0

(2) 損益計算書

当事業年度は決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、対前年比の記載は行っておりません。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 受取手数料		5		1	
2. 外国為替取引損益		7,138	7,143	1,676	1,677
II 営業費用					
販売費及び一般管理費	※1		2,464		748
営業利益			4,678		928
III 営業外収益					
1. 受取利息		0		0	
2. 有価証券売却益		0		—	
3. 貸貸収入	※2	35		37	
4. その他		1	37	1	40
IV 営業外費用					
1. 支払利息		3		0	
2. 貸貸費用		35		37	
3. 株式交付費		25		0	
4. 上場関連費用		64		—	
5. その他		1	130	—	39
経常利益			4,586		929
V 特別利益					
1. 賞与引当金戻入益			—		0
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	21		—	
2. 事務所拡張費用		16		—	
3. その他		2	40	—	—
税引前当期純利益			4,546		930
法人税、住民税及び事業税		1,812		212	
法人税等調整額		△124	1,687	123	335
当期純利益			2,858		594

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
平成18年12月31日残高（百万円）	275	351	351	938	938	1,564
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,464	1,464	1,464			2,929
当期純利益				2,858	2,858	2,858
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,464	1,464	1,464	2,858	2,858	5,787
平成19年12月31日残高（百万円）	1,739	1,816	1,816	3,796	3,796	7,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高（百万円）	—	—	1,564
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,929
当期純利益			2,858
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計（百万円）	△0	△0	5,787
平成19年12月31日残高（百万円）	△0	△0	7,352

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
平成19年12月31日残高（百万円）	1,739	1,816	1,816	3,796	3,796	7,352
事業年度中の変動額						
新株の発行	2	2	2			4
剰余金の配当				△709	△709	△709
当期純利益				594	594	594
事業年度中の変動額合計（百万円）	2	2	2	△114	△114	△110
平成20年3月31日残高（百万円）	1,741	1,818	1,818	3,682	3,682	7,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高（百万円）	△0	△0	7,352
事業年度中の変動額			
新株の発行			4
剰余金の配当			△709
当期純利益			594
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△110
平成20年3月31日残高（百万円）	△0	△0	7,242

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎にし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 なお、当期において負担すべき賞与支給見込額がないため、賞与引当金は計上しておりません。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。 なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。 また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、当社では、その具体的方法として金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第2号に定める金銭信託による方法を原則としております。当該金銭信託に係る元本及び収益は貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。</p> <p>(3) カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 当社からのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。 なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算して算出しており、これと同金額を貸借対照表上の外国為替取引自己取引差金勘定に計上しております。 また、カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー（ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し）されておりますので、評価損益は実質的には当事業年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 同左</p> <p>(3) カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	250百万円	<p>1. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	250百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入実行残高	250百万円												
差引額	250百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入実行残高	250百万円												
差引額	250百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>電算機費</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table>	役員報酬	142百万円	給料手当	372	賞与引当金繰入額	19	広告宣伝費	338	電算機費	617	地代家賃	141	減価償却費	46	支払手数料	271	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>電算機費</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table>	役員報酬	49百万円	給料手当	112	広告宣伝費	53	電算機費	191	地代家賃	95	減価償却費	34	支払手数料	67
役員報酬	142百万円																														
給料手当	372																														
賞与引当金繰入額	19																														
広告宣伝費	338																														
電算機費	617																														
地代家賃	141																														
減価償却費	46																														
支払手数料	271																														
役員報酬	49百万円																														
給料手当	112																														
広告宣伝費	53																														
電算機費	191																														
地代家賃	95																														
減価償却費	34																														
支払手数料	67																														
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	関係会社への貸貸収入	6百万円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	関係会社への貸貸収入	9百万円																										
関係会社への貸貸収入	6百万円																														
関係会社への貸貸収入	9百万円																														
<p>※3 固定資産除却損は、建物17百万円、ソフトウェア3百万円、長期前払費用0百万円であります。</p>	<p>※3</p>																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	471	95	376	器具備品	652	120	531
ソフトウェア	338	125	213	ソフトウェア	326	133	192
合計	810	220	589	合計	978	254	724
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		160百万円		1年内		194百万円	
1年超		440百万円		1年超		542百万円	
合計		601百万円		合計		736百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		162百万円		支払リース料		71百万円	
減価償却費相当額		149百万円		減価償却費相当額		66百万円	
支払利息相当額		19百万円		支払利息相当額		8百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>控除対象外消費税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の影響</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	135	一括償却資産	2	賞与引当金	7	控除対象外消費税	6	営業権	428	その他	1	小計	582	評価性引当額	△428	繰延税金資産計	153		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	評価性引当の影響	△3.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>控除対象外消費税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の影響</td> <td style="text-align: right;">△4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	17	一括償却資産	1	控除対象外消費税	10	営業権	384	その他	0	小計	414	評価性引当額	△384	繰延税金資産計	30		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.1	評価性引当の影響	△4.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1
繰延税金資産	(百万円)																																																																						
未払事業税	135																																																																						
一括償却資産	2																																																																						
賞与引当金	7																																																																						
控除対象外消費税	6																																																																						
営業権	428																																																																						
その他	1																																																																						
小計	582																																																																						
評価性引当額	△428																																																																						
繰延税金資産計	153																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																						
住民税均等割等	0.1																																																																						
評価性引当の影響	△3.9																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																						
繰延税金資産	(百万円)																																																																						
未払事業税	17																																																																						
一括償却資産	1																																																																						
控除対象外消費税	10																																																																						
営業権	384																																																																						
その他	0																																																																						
小計	414																																																																						
評価性引当額	△384																																																																						
繰延税金資産計	30																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																						
住民税均等割等	0.1																																																																						
評価性引当の影響	△4.8																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)																	
1株当たり純資産額	69,476.23円	1株当たり純資産額	22,792.15円																
1株当たり当期純利益金額	29,127.02円	1株当たり当期純利益金額	1,872.32円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27,236.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,782.47円																
<p>当社は平成19年6月21日付で株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>17,387.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>6,552.29円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	17,387.34円	1株当たり当期純利益金額	6,552.29円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>23,158.74円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>9,709.01円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>9,078.90円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	23,158.74円	1株当たり当期純利益金額	9,709.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,078.90円
前事業年度																			
1株当たり純資産額	17,387.34円																		
1株当たり当期純利益金額	6,552.29円																		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>																			
前事業年度																			
1株当たり純資産額	23,158.74円																		
1株当たり当期純利益金額	9,709.01円																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,078.90円																		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,858	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,858	594
普通株式の期中平均株式数(株)	98,137	317,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,811	16,007
(うち新株予約権に係る増加数)	(6,811)	(16,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成19年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式211,660株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,795.78円</td> <td>1株当たり純資産額 23,158.74円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,184.10円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 9,709.01円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,078.90円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 5,795.78円	1株当たり純資産額 23,158.74円	1株当たり当期純利益金額 2,184.10円	1株当たり当期純利益金額 9,709.01円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,078.90円	<p>(吸収分割)</p> <p>当社は、平成20年5月7日開催の取締役会において、当社を取り巻く環境の変化や金融市場における競争の激化に対応し、資本の効率化と経営自由度の向上を目的として、会社分割(吸収分割)の方式により持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>これを受けて、当社は移行のための第一ステップとして、100%出資の子会社である準備会社を平成20年5月中旬に設立する旨を決議しております。</p> <p>なお、準備会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>商号 : マネーパートナーズ分割準備株式会社 本店 : 東京都港区六本木一丁目6番1号 代表者 : 代表取締役社長 奥山 泰全 資本金 : 100百万円</p> <p>事業内容 : 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業並びに外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理及びその他これに付随する業務等</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 5,795.78円	1株当たり純資産額 23,158.74円								
1株当たり当期純利益金額 2,184.10円	1株当たり当期純利益金額 9,709.01円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,078.90円								